

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目1 - 1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	(011) 206 - 1945 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目1 - 1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	(011) 206 - 1103
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	427,084	469,992	1,305,905
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,181	61,283	144,337
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	5,285	38,908	98,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,179	36,684	86,654
純資産額 (千円)	598,130	858,148	701,964
総資産額 (千円)	658,364	979,441	909,882
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.29	21.16	61.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	60.89
自己資本比率 (%)	90.5	87.5	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,502	113,359	208,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,324	37,253	45,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,871	175,325	12,669
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	411,646	629,751	603,735

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	6.84	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して5,873千円増加し749,419千円となりました。これは主に現金及び預金が26,015千円及びその他流動資産が6,109千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して63,685千円増加し230,022千円となりました。これは主に繰延税金資産が23,527千円及び敷金及び保証金が19,698千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度と比較して86,625千円減少し121,254千円となりました。これは主に未払法人税等が48,420千円、未払金が29,998千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して156,183千円増加し858,148千円となりました。利益剰余金の配当16,056千円があった一方、公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ104,837千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、この様な経済の先行きが不透明な中、労働環境の変化を背景に、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP(事業継続計画)の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は469,992千円(前年同四半期比10.0%増)、営業損失は44,931千円(前年同四半期は営業損失4,923千円)、経常損失は61,283千円(前年同四半期は経常損失8,181千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は38,908千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,285千円)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行なっておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の経営成績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については前年同四半期に比べ、給与計算処理人数及び住民税年度更新業務の処理人数が増加したこと並びにデータ入力業務の増加により469,992千円(前年同四半期比10.0%増)となりました。利益については、作業の標準化や子会社への業務委託等によりコスト削減の取り組みを行ってきたものの、処理体制強化に伴う労務費増加及び営業強化等に伴う人件費増加による販売費及び一般管理費増加により、営業損失は44,931千円(前年同四半期は営業損失4,923千円)、また東京証券取引所JASDAQ上場に係る費用が発生したことにより営業外費用が増加し、経常損失は61,283千円(前年同四半期は経常損失8,181千円)、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は38,908千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,285千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出113,359千円、投資活動による支出37,253千円、財務活動による増加175,325千円、現金及び現金等価物に係る換算差額による増加1,303千円となり、前連結会計年度末に比べて26,015千円増加し、629,751千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は113,359千円となりました。これは売上債権の減少26,329千円及び営業債務の増加24,155千円があった一方、税金等調整前四半期純損失61,283千円、未払金の減少54,606千円及び法人税等の支払額47,777千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37,253千円となりました。これは有形固定資産の取得9,114千円及び敷金及び保証金の差し入れによる支出21,394千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は175,325千円となりました。これは配当金の支払いによる支出16,010千円及び上場関連費用の支出12,556千円があった一方、株式の発行による収入203,927千円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,880,600	1,880,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数 100株
計	1,880,600	1,880,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,880,600	-	352,975	-	187,951

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7	820,400	43.62
佐藤 良雄	札幌市中央区	179,600	9.55
目時 伴雄	さいたま市北区	73,500	3.90
熊谷 浩二	札幌市中央区	72,000	3.82
加藤 徹嘉	愛知県津島市	31,000	1.64
中瀬 浩一	愛媛県松山市	30,700	1.63
高橋 正雄	川崎市中原区	24,500	1.30
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	24,400	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	24,000	1.27
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	24,000	1.27
計	-	1,304,100	69.34

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,880,300	18,803	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,880,600	-	-
総株主の議決権	-	18,803	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,735	629,751
売掛金	121,913	95,648
その他	17,928	24,038
貸倒引当金	32	19
流動資産合計	743,546	749,419
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	12,607	24,716
その他(純額)	11,436	11,677
有形固定資産合計	24,043	36,393
無形固定資産		
ソフトウェア	92,858	100,968
無形固定資産合計	92,858	100,968
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,132	44,659
敷金及び保証金	28,291	47,990
その他	10	10
投資その他の資産合計	49,433	92,659
固定資産合計	166,336	230,022
資産合計	909,882	979,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,950	41,106
未払金	71,314	41,316
為替予約	566	-
未払法人税等	54,048	5,628
賞与引当金	-	7,907
その他	64,998	25,296
流動負債合計	207,879	121,254
固定負債		
繰延税金負債	38	39
固定負債合計	38	39
負債合計	207,918	121,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,137	352,975
資本剰余金	83,113	187,951
利益剰余金	379,750	324,786
自己株式	-	36
株主資本合計	711,001	865,676
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,068	8,844
その他の包括利益累計額合計	11,068	8,844
新株予約権	2,030	1,315
純資産合計	701,964	858,148
負債純資産合計	909,882	979,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	427,084	469,992
売上原価	301,757	355,585
売上総利益	125,326	114,406
販売費及び一般管理費	130,249	159,337
営業損失()	4,923	44,931
営業外収益		
受取利息	219	195
受取賃貸料	306	306
受取手数料	351	468
その他	269	347
営業外収益合計	1,146	1,317
営業外費用		
支払利息	3	-
株式交付費	-	5,032
上場関連費用	-	12,556
その他	4,401	81
営業外費用合計	4,405	17,669
経常損失()	8,181	61,283
特別利益		
投資有価証券売却益	2,743	-
特別利益合計	2,743	-
特別損失		
訴訟和解金	4,714	-
特別損失合計	4,714	-
税金等調整前四半期純損失()	10,152	61,283
法人税等	4,867	22,375
四半期純損失()	5,285	38,908
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,285	38,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	5,285	38,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,435	-
為替換算調整勘定	9,458	2,223
その他の包括利益合計	11,893	2,223
四半期包括利益	17,179	36,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,179	36,684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	10,152	61,283
減価償却費	22,810	21,891
賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,907
投資有価証券売却損益(は益)	2,743	-
株式交付費	-	5,032
上場関連費用	-	12,556
訴訟和解金	4,714	-
売上債権の増減額(は増加)	14,007	26,329
営業債務の増減額(は減少)	9,549	24,155
前払費用の増減額(は増加)	7,224	6,748
未払金の増減額(は減少)	2,173	54,606
未払消費税等の増減額(は減少)	6,639	34,731
その他	10,949	6,279
小計	11,198	65,778
法人税等の支払額	22,921	47,777
その他	219	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,502	113,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,946	9,114
無形固定資産の取得による支出	8,169	7,422
投資有価証券の売却による収入	3,245	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,720	21,394
敷金及び保証金の回収による収入	3,266	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,324	37,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	203,927
上場関連費用の支出	-	12,556
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	12,871	16,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,871	175,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,547	1,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,245	26,015
現金及び現金同等物の期首残高	458,892	603,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,646	629,751

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与	26,722千円	36,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	411,646千円	629,751千円
現金及び現金同等物	411,646	629,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,844	8	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,056	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年4月27日付で公募増資の払込み及び同年5月7日付で第三者割当増資の払込み並びに同年6月に第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ104,837千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が352,975千円、資本剰余金が187,951千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、パイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円29銭	21円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	5,285	38,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	5,285	38,908
普通株式の期中平均株式数(株)	1,605,600	1,838,556

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社エコミック

取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宇野

公之

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岡島

信平

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミック及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。